

コード	102010102
記入日	H24.11.6

新規事業評価表【事前評価】

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	竹内 和朗

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	しま共通地域通貨事業
----------	------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10201	基本事業名称	地域間交流の推進	目コード	3
事務事業コード	1020101	事務事業名称	観光振興事業費	細目コード	140
関連計画		法令・条例規則等			

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 観光客延数 (対象2)	(対象指標1) 239,000人口目標値 (対象指標2)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・長崎県内の島(対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町、佐世保市宇久町)で使用できるプレミアム付きしま共通地域通貨を発行し、島外から訪れる観光客やビジネス客を対象に販売を行う。加盟自治体はプレミアム分の負担金が発生する。 ①券種、販売単位…千円券1種類、千円券6枚を1セット5,000円で販売 ②使用期限…発行から6ヶ月以内 ③販売の方法…販売場所は旅行代理店、本土及び島内販売所 ④使用できるしま店舗…発行委員会が認めたしま加盟店舗	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① しま全体発行セット数
② 新上五島町発行セット数	7.8万セット×3年間 (23.4万セット) 60万セット×13%×3年間 (7.8万セット×3年) 平成27年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・長崎県内の複数のしま共通で使えるプレミアム付き地域通貨を発行し、全国からの観光客やビジネス客をしまに誘致し、しまでの消費促進を図り、しまの地域経済を活性化することを目的としている。また、しまが持つ特色や地域資源を全国に向けてPRすることで、交流人口の増加を通じて、しまの人口減少にも歯止めを掛けることを目的としている。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 観光客延数 (増加数)
② 観光消費額 (増加額)	6.63億円×3年間 (19.89億円) 39千人×17,000円×3年間 平成27年度

実施 (DO)

	単位	全体計画		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		H 24 ~ H 27								
活動指標	① セット	1,800,000			600,000	600,000	600,000			
	② セット									
成果指標	① 人	117,000			39,000	39,000	39,000			
	② 億円	19.89			6.63	6.63	6.63			
総事業費 C (A+B)	千円	235,297	4,768	76,843	76,843	76,843	76,843			
直接事業費 A	千円	223,397	3,368	73,343	73,343	73,343	73,343			
人件費 B	千円	11,900	1,400	3,500	3,500	3,500	3,500			
内訳	従事職員数	人	1.7	0.2	0.5	0.5	0.5			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円	223,000	3,100	73,300	73,300	73,300			
	その他	千円								
一般財源	千円	12,297	1,668	3,543	3,543	3,543	3,543			

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
・事業の緊急性・必要性はありますか。	県内の離島では人口減少や高齢化が進み地域経済の低下が著しい。しまの活性を回復させるためにも地域経済の底上げを図る必要があることから、しまの経済を直接的に刺激する本事業は不可欠であり、かつ早急に行なう必要がある。
・事業の対象・目的は適切ですか。	県内のしまで使えるプレミアム付き地域通貨を発行することで、しまでの消費促進を図り、しまが持つ特色や地域資源を全国に向けてPRすることで、しまの人口減少に歯止めを掛けることを目的としており、しまの活性化の起爆剤となり得る。
・町が税金を投入して行う必要がありますか。	しま地域の経済を活性化するために効果的な資金投入（過疎ソフト債交付税措置70%で、交付税措置を除く30%の2分の1を県補助金、残り2分の1が町負担）であると考えられる。また、全国でも珍しいプレミアム付き地域通貨の発行事業は、県内のしまに注目してもらう絶好の機会となる。
1次評価 ・事業を行わない場合の影響はありますか。	事業を行わない場合は、しま地域経済の低下を招く恐れがある。
・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	長崎県内のしま市町における観光消費額(300億円)の1割(30億円)を刺激する規模としており、事業効果を高めるためにも削減することは出来ない。
・受益者負担は適正ですか。	受益者であるしま加盟店舗から換金手数料(2.5%)を負担することとしており、適正である。
・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	本事業は長崎県内の4市2町が島外からの観光客などの旅行者等を対象とした共通の「プレミアム付商品券」を発行して、観光客を誘致し、しまでの消費促進を図ることを目的としており、交流人口の増加や地域経済の活性化に資する事業であると判断する。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。